

イングランドの資格制度改革におけるアカデミックと職業の分化の様態 — 「T レベル」と「応用一般資格」をめぐる議論に着目して—

岡部善平（小樽商科大学）

本発表の目的は、イングランドにおける後期中等教育段階の資格制度改革の動向と、その過程で展開された議論について、アカデミックな教育と職業教育との関係性の観点から検討することにある。

イギリスでは、2010 年代中盤以降、複雑な教育システムの合理化、安定した雇用や高等教育への接続を保障する教育プログラムの提供、急速に変化する経済への対応と生産性の向上を主なねらいとして、資格制度、とりわけ 16 歳以上の若者を対象としたレベル 3（日本では後期中等教育段階に相当）の資格の改革が進められている。この改革において焦点となっているのは、「質の高いテクニカル資格」の設置と、それに伴う教育資格全体の精査である。そして、一連の改革の重要段階として位置づけられているのが、A レベルに対する実践的なオルタナティブとしての職業教育資格「T レベル」（T levels）の導入である（DfE 2021a）。

T レベルの導入に伴って、当時の保守党政権は、T レベルおよび A レベルと目的、内容が重複（overlap）する資格（プログラム）について、資格運用のために資格付与団体に提供されていた公的資金を段階的に廃止し、資格数の削減と資格システムの合理化を実施してきた。これにより、T レベルをアカデミック資格である A レベルと並ぶテクニカル資格の「ゴールド・スタンダード」として位置づけることを意図しているのである（DfE 2021b）。こうした方針は同時に、アカデミック資格と職業資格の「明確なすみ分け」（花井 2025）がなされつつあると捉えることができる。

レベル 3 の資格を精査し、A レベルと T レベルを 16 歳以降の若者の主要な選択肢にするという政府の改革計画は、教育関係者や政府内に多様な論争を引き起こしてきた（Lewis 2024）。とくに論点をなっているのは、「応用一般資格」（Applied General Qualifications：以下、AGQs）からの公的資金の撤廃である。AGQs とは、実践的、応用的な学習を通して転移可能な知識とスキルを提供するレベル 3 資格（DfE 2016）であり、職業的なスキルと理論的な知識の両者を含んだ「一般職業教育資格」（Bathmaker 2013）としての性格をもつと同時に高等教育への進学要件にもなる。本発表では、A レベルと T レベルを中心とした資格制度の改編を支える論理と、AGQs の削減に異を唱え、その維持を主張する論理を整理し、そこで示されたレベル 3 資格の目的と社会的な意義、機能について検討する。

今回の改革の起点となっているのは、技術者レベルの労働力不足とそれに伴う経済的生産性の低下の観点から資格制度改革を提言した Sainsbury 報告（2016）であるが、政府の政策文書（DfE 2021a、2021b）の方向性はこの提言を踏襲している。すなわち、改革のねらいとされているのは雇用者主導のスタンダードに基づく教育資格市場の簡素化と、職業（テクニカル）教育の質と地位の向上である。これに対して、超党派の議員からなる教育審議会（House of Common 2023）および教育関係者団体（Protect Student Choice 2023）は、積極的な批判を展開している。ここで強調されているのは、AGQs が社会的に不利な背景をもつ若者、あるいはアカデミック・ルートに適応しない若者に対して教育機会を拡げ、社会移動を促す役割を果たしているという主張である。

以上の議論の展開は、レベル 3 資格にいかなる意義を付与するかによって、政策立案者と教育関係者が独自の対抗的な言説領域を構築していることを表している（Bernstein 2000）。一方で、こうした「質の高いテクニカル教育を通じた生産性の向上」と「社会移動」をめぐる対立的な議論は、アカデミックな教育と職業教育との分化の受容という点で一致していることには、留意が必要だろう。

※ 本研究は、JSPS 科研費 24K05622 の助成を受けた。